

半期報告書

(第22期中) 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日

NTTファイナンス株式会社

(旧会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社)

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(941642)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 営業取引の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 経営上の重要な契約等	10
5. 研究開発活動	10
第3 設備の状況	11
1. 賃貸資産	11
2. 自社用資産	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	13
(4) 大株主の状況	14
(5) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	15
第5 経理の状況	16
1. 中間連結財務諸表等	17
(1) 中間連結財務諸表	17
(2) その他	53
2. 中間財務諸表等	54
(1) 中間財務諸表	54
(2) その他	75
第6 提出会社の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	77

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月8日
【中間会計期間】	第22期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社 （旧会社名 エヌ・ティ・ティ・リース株式会社）
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION （旧英訳名 NTT LEASING CO., LTD.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	取締役企画部長 竹嶋 明彦
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

（注）平成18年6月23日開催の第21回定時株主総会の決議により、平成18年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	125,239	138,846	133,181	254,317	271,527
経常利益（百万円）	4,184	4,881	5,481	8,996	9,551
中間（当期）純利益 （百万円）	2,844	1,699	3,414	5,247	4,387
純資産額（百万円）	56,031	60,117	66,004	58,447	63,194
総資産額（百万円）	689,686	895,931	1,029,916	701,396	999,431
1株当たり純資産額（円）	1,569,516.23	1,679,248.39	1,843,692.00	1,636,598.52	1,764,585.30
1株当たり中間（当期）純利 益（円）	79,670.85	47,463.24	95,383.97	146,396.99	121,924.34
潜在株式調整後1株当たり中 間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	8.1	6.7	6.4	8.3	6.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△42,604	△103,002	△20,152	△40,147	△178,435
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	6,549	294	△240	4,797	556
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	16,774	102,212	32,400	18,975	231,648
現金及び現金同等物の中間期 末（期末）残高（百万円）	13,102	16,906	83,294	16,006	71,261
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	715 〔763〕	704 〔761〕	661 〔730〕	691 〔759〕	680 〔761〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期中	第21期中	第22期中	第20期	第21期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高（百万円）	124,915	137,751	132,874	253,945	269,753
経常利益（百万円）	3,959	4,979	5,460	8,503	9,675
中間（当期）純利益 （百万円）	2,672	1,993	3,822	4,841	4,717
資本金（百万円）	6,773	6,773	6,773	6,773	6,773
発行済株式総数（株）	35,700	35,800	35,800	35,700	35,800
純資産額（百万円）	54,722	58,690	64,824	57,025	61,623
総資産額（百万円）	687,484	892,232	1,023,368	699,800	995,421
1株当たり純資産額（円）	1,532,852.83	1,639,402.14	1,810,745.60	1,596,777.53	1,720,714.23
1株当たり中間（当期）純利益 （円）	74,856.71	55,685.53	106,761.79	135,017.12	131,152.92
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	15,000	15,000
自己資本比率（％）	7.9	6.5	6.3	8.1	6.1
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 （人）	660 〔744〕	649 〔744〕	661 〔730〕	639 〔740〕	627 〔744〕

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動については、3「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

(1) 当中間連結会計期間において、次の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Esperance Line S.A.	パナマ共和国 パナマ市	3 (千米ドル)	船舶に係るリース、営業貸付等の業務	100.00	会社運営に関する事務業務の受託及び資金調達に際して債務保証等を行っております。 役員の兼任 3名

(2) 当中間連結会計期間より、海外子会社のNTT Leasing (U.S.A.), Inc. は、Leasing Development, Inc. を吸収合併しております。

また、当社のコンピューターシステムに係わる設計、開発、運用及び保守等の業務を受託しているエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション株式会社は、発行済株式の66.6%を株式会社エヌ・ティ・ティ・データに譲渡したことから、同社を連結子会社から持分法適用関連会社としております。

なお、同社は平成18年10月1日にエヌ・ティ・ティ・データ・ファイナンス・ソリューション株式会社に変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
リース・割賦販売事業	554 (658)
クレジットカード事業	
営業貸付事業	
ベンチャーキャピタル事業	
その他の事業	
全社 (共通)	107 (72)
合計	661 (730)

(注) 1. 当社グループでは、事業の種類別セグメント毎の経営組織体系を有しておらず、同一の従業員が複数の事業の種類に従事しております。

2. 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数 (人)	661 (730)
----------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当中間連結会計期間の平均雇用人員を () 内に外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、原油価格の高騰など景気回復の阻害要因もありましたが、企業収益が高水準で推移するなか、個人消費と民間設備投資が好循環のサイクルに入りつつあることに加え、雇用環境も改善するなど景気は緩やかに拡大してまいりました。

リース業界におきましては、厳しい料率競争が続いているものの、旺盛な民間設備投資を背景に、業界全体のリース取扱高は堅調に推移しました。

クレジットカード業界におきましては、カード発行枚数及び取扱高が拡大する一方で、業種を超えた資本・業務提携が加速するなど顧客獲得競争が激化するとともに、業界内の寡占化が進展する厳しい状況にありました。

このような事業環境の中、当社グループは未開拓リース分野への深耕に加え、ストラクチャードファイナンスを中心としたリース・割賦以外の金融商品の拡充など、競争優位の確保に向けた事業展開を行ってきました。また、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入を図るなど、NTTグループファイナンスの拡大をするとともに、クレジットカードの拡販及びIT関連分野を中心としたベンチャーキャピタルへの積極的投資等を展開したことにより、営業資産残高は8,689億71百万円（前年同期比8.2%増）となりました。

損益状況につきましては、売上高はベンチャーキャピタル収入が大幅に減少したことから前年同期比56億64百万円減の1,331億81百万円となったものの、経常利益は前年同期比5億99百万円増の54億81百万円、中間純利益は前年同期比17億15百万円増の34億14百万円となりました。

(事業の種類別セグメントの業績)

① リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業におきましては、専門営業部を設置し、医療機器、産業・工作機械などの未開拓リース分野を深耕するほか、残価設定リースの取り組みを強化するなど積極的事业展開を行ってきましたが、競争激化等による通信機器の取扱いが低調に推移したことから、契約実行高は全体で前年同期比4.2%減の1,100億20百万円、営業資産残高は前年同期比2.6%増の5,627億80百万円となりました。

その結果、売上高につきましては、通信機器関連収入の減少から前年同期比2.0%減の1,283億72百万円となったものの、大口の貸倒損失が発生しなかったことに加え、少額減価償却資産に係る減価償却の方法をリース期間定額法に変更したことから、営業利益は前年同期比33.3%増の72億38百万円となりました。

② クレジットカード事業

クレジットカード事業におきましては、クレジットカード会員の積極的な拡大施策及び各種キャンペーンによるショッピング、キャッシング取扱高の拡大を図ったことから、営業資産残高は前年同期比16.3%増の141億36百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%増の31億40百万円となり、営業損失につきましては2億56百万円と前年同期比33.3%の改善となりました。

③ 営業貸付事業

営業貸付事業におきましては、CMSの導入を図るなど、グループファイナンス機能を一層強化するとともに、ストラクチャードファイナンスの積極的展開を行ったことなどから、営業資産残高は前年同期比22.6%増の2,839億41百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比29.6%増の10億11百万円となり、営業利益は6億83百万円となりました。

④ ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業におきましては、NTTグループの研究開発部門との連携を図るなど、IT関連の技術分野を中心にビジネス展開を行った結果、営業資産残高は前年同期比52.8%増の37億38百万円となりました。

売上高については、IPOに伴うキャピタルゲインが得られなかったことから、前年同期比99.7%減の8百万円となり、営業損失は1億85百万円となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業におきましては、債券投資、レバレッジドリースの組成及び保険代理業務等を中心に取り組み、営業資産残高は前年同期比45.8%減の43億74百万円となりました。

その結果、売上高は前年同期比40.2%減の6億49百万円、営業利益は前年同期比28.7%減の3億88百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、832億94百万円（前年同期比663億88百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸付資産の取得による支出821億99百万円及び営業貸付金の増加額69億76百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、貸付資産等の減価償却費746億31百万円及び貸付資産等の除却損97億22百万円等の収入により、201億52百万円の減少（前年同期比828億49百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却19百万円等の収入、投資有価証券の取得5億22百万円等の支出により、2億40百万円の減少（前年同期比5億34百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少320億円、長期借入金の返済273億36百万円、コマーシャル・ペーパーの減少210億20百万円、社債の償還115億円等の支出に対して、長期借入金636億83百万円、グループの余剰資金受入の増加273億32百万円、社債の発行179億47百万円等の収入により、324億円の増加（前年同期比698億11百万円の減少）となりました。

(3) 特定金融会社等の開示に関する内閣府令に基づく営業貸付金及びその他の営業貸付債権の状況

「特定金融会社等の開示に関する内閣府令」（平成11年5月19日 大蔵省令第57号）に基づく、提出会社における営業貸付金の状況は次のとおりであります。

①貸付金の種別残高内訳

平成18年9月30日現在

貸付種別	件数・残高		残高 (百万円)	平均約定金利 (%)	
	件数 (件)	構成割合 (%)		構成割合 (%)	平均約定金利 (%)
消費者向					
無担保 (住宅向を除く)	39,257	98.75	14,132	4.70	14.84
有担保 (住宅向を除く)	5	0.01	247	0.08	3.16
住宅向	—	—	—	—	—
計	39,262	98.76	14,380	4.78	14.64
事業者向	494	1.24	286,627	95.22	0.9
合計	39,756	100.00	301,007	100.00	1.56

②資金調達内訳

平成18年9月30日現在

借入先等	残高 (百万円)	平均調達金利 (%)
金融機関等からの借入	271,323	0.99
その他	619,553	0.45
社債・コマーシャルペーパー	298,960	0.62
合計	890,876	0.62
自己資本	77,868	—
資本金・出資額	6,773	—

③業種別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

業種別	先数・残高		残高 (百万円)	
	先数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
製造業	27	0.07	2,573	0.85
建設業	9	0.02	4,812	1.60
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0.00	962	0.32
運輸・通信業	23	0.06	114,429	38.02
卸売・小売業、飲食店	36	0.09	2,563	0.85
金融・保険業	18	0.05	14,956	4.97
不動産業	20	0.05	63,222	21.00
サービス業	68	0.17	68,594	22.79
個人	39,260	99.40	14,380	4.78
その他	37	0.09	14,512	4.82
合計	39,499	100.00	301,007	100.00

④担保別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

受入担保の種類	残高 (百万円)	構成割合 (%)
有価証券	1,642	0.55
うち株式	1,642	0.55
債権	17,388	5.78
うち預金	—	—
商品	—	—
不動産	8,108	2.69
財団	—	—
その他	816	0.27
計	27,956	9.29
保証	8,988	2.99
無担保	264,062	87.72
合計	301,007	100.00

⑤期間別貸付金残高内訳

平成18年9月30日現在

期間別	件数・残高		残高 (百万円)	
	件数 (件)	構成割合 (%)	残高 (百万円)	構成割合 (%)
リボルビング	20,381	51.27	8,726	2.90
1年以下	14,291	35.95	32,369	10.75
1年超 5年以下	4,986	12.54	200,307	66.55
5年超 10年以下	91	0.23	58,494	19.43
10年超 15年以下	7	0.01	1,110	0.37
15年超 20年以下	—	—	—	—
20年超 25年以下	—	—	—	—
25年超	—	—	—	—
合計	39,756	100.00	301,007	100.00
一件当たり平均期間			—	

(注) 1 期間は、約定期間によっております。

2 リボルビング方式による貸付金は、期間によらず、リボルビングの欄に計上しております。

3 一件当たり平均期間は、リボルビングが含まれるため算出しておりません。

2【営業取引の状況】

(1) 契約実行高

当中間連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当中間連結会計期間	
		契約実行高（百万円）	前年同期比（％）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	75,407	△14.2
	産業・土木・建設機械	3,310	8.1
	その他	19,413	69.2
	リース計	98,131	△4.1
	割賦販売	11,888	△4.4
	リース・割賦販売計	110,020	△4.2
クレジットカード事業		83,858	6.7
営業貸付事業		271,971	10.1
ベンチャーキャピタル事業		501	17.7
その他の事業		—	—
合計		466,351	5.8

（注）リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当中間連結会計期間に取得した資産の取得金額等、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

クレジットカード事業については、当中間連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。

営業貸付事業については、当中間連結会計期間に実行した営業貸付金等の表示をしております。

ベンチャーキャピタル事業については、当中間連結会計期間に実行した投資額の表示をしております。

その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

(2) 営業資産残高

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	338,019	42.1	331,986	38.2
	産業・土木・建設機械	12,638	1.6	14,568	1.7
	その他	96,116	11.9	111,153	12.8
	リース計	446,774	55.6	457,707	52.7
	割賦販売	101,610	12.7	105,073	12.1
	リース・割賦販売計	548,384	68.3	562,780	64.8
クレジットカード事業		12,145	1.5	14,136	1.6
営業貸付事業		231,436	28.9	283,941	32.7
ベンチャーキャピタル事業		2,446	0.3	3,738	0.4
その他の事業		8,083	1.0	4,374	0.5
合計		802,497	100.0	868,971	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦未実現利益控除後の残高によるものであります。

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	615,700	277,680	604,261	272,275
産業・土木・建設機械	20,899	8,261	25,545	10,976
その他	156,874	66,849	176,678	73,223
計	793,474	352,792	806,484	356,475

イ. 未経過リース料中間期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
前中間連結会計期間	134,640	112,235	89,428	65,113	40,416	26,971	468,805
当中間連結会計期間	137,563	117,469	93,856	68,158	37,854	23,557	478,459

② オペレーティング・リース取引
未経過リース料期日別内訳

	1年以内（百万円）	1年超（百万円）	合計（百万円）
前中間連結会計期間	1,443	947	2,390
当中間連結会計期間	733	625	1,358

(3) 営業実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

① 前中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	131,053	117,357	13,695	—	—
クレジットカード事業	3,128	903	2,225		
営業貸付事業	780	—	780		
ベンチャーキャピタル事業	2,796	153	2,643		
その他の事業	1,087	522	565		
合計	138,846	118,936	19,910	1,670	18,239

② 当中間連結会計期間

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	128,372	114,255	14,116	—	—
クレジットカード事業	3,140	927	2,212		
営業貸付事業	1,011	—	1,011		
ベンチャーキャピタル事業	8	113	△104		
その他の事業	649	170	479		
合計	133,181	115,467	17,714	2,096	15,618

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対応すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【賃貸資産】

(1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当中間連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	54,121	65.9
	産業・土木・建設機械	2,144	2.6
	その他	25,067	30.5
	計	81,333	99.0
リース資産前渡金		40	0.0
オペレーティング・リース資産		825	1.0
合計		82,199	100.0

なお、当中間連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	7,055
	産業・土木・建設機械	142
	その他	2,505
	計	9,704
オペレーティング・リース資産		15
合計		9,719

(2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	331,986	73.4
	産業・土木・建設機械	14,568	3.2
	その他	103,454	22.9
	計	450,009	99.5
オペレーティング・リース資産		2,323	0.5
合計		452,332	100.0

(3) 設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却等について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

2【自社用資産】

(1) 主要な設備の状況

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月8日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	—	35,800	—	6,773	—	5,953

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本電信電話株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番1号	31,185	87.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・ データ	東京都江東区豊洲三丁目3番3号	1,600	4.46
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11番1号	1,500	4.18
エヌ・ティ・ティ都市開発株 式会社	東京都千代田区外神田四丁目14番1号	500	1.39
日本カーソリューションズ株 式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	355	0.99
エヌ・ティ・ティ・コミュニ ケーションズ株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番6号	200	0.55
エヌ・ティ・ティ・レンタ ル・エンジニアリング株式会 社	東京都千代田区岩本町二丁目9番7号	200	0.55
株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー	東京都千代田区神田神保町一丁目105番地	60	0.16
株式会社エヌ・ティ・ティ・ カードソリューション	東京都港区南青山一丁目12番31号	40	0.11
株式会社NTT西日本ー関西	大阪府大阪市北区堂島三丁目1番2号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー東海	愛知県名古屋市中区大須四丁目9番60号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー北陸	石川県金沢市出羽町4番1号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー中国	広島県広島市中区基町6番77号	20	0.05
株式会社NTT西日本ー四国	愛媛県松山市一番町四丁目3番地	20	0.05
株式会社NTT西日本ー九州	福岡県福岡市博多区博多駅東三丁目2番28号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー宮城	宮城県仙台市若林区五橋三丁目2番1号	20	0.05
株式会社NTT東日本ー北海 道	北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地	20	0.05
計	—	35,800	100.00

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		13,960		83,291		56,262	
2 割賦債権	※3	110,809		114,341		115,985	
3 営業貸付金	※6	238,387		286,320		279,340	
4 その他の営業貸付 債権	※6	9,952		17,092		10,762	
5 賃貸料等未収入金		27,035		29,004		28,379	
6 カード未収入金		15,368		17,065		15,742	
7 営業投資有価証券	※3	2,446		3,738		3,282	
8 有価証券	※3	5,000		—		4,999	
9 繰延税金資産		1,615		621		1,195	
10 その他	※7	13,062		10,572		14,789	
11 貸倒引当金		△6,487		△5,577		△6,302	
流動資産合計		431,150	48.1	556,470	54.0	524,437	52.5
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
(ア) 賃貸資産	※2						
1 リース資産		381,119		385,049		387,683	
2 リース資産前 渡金		11		40		340	
3 その他の賃貸 資産		1,333		2,323		1,801	
賃貸資産合計		382,464		387,413		389,826	
(イ) 社用資産	※2	1,232		310		359	
有形固定資産合計		383,697		387,724		390,185	
(2) 無形固定資産							
(ア) 賃貸資産							
1 リース資産		59,563		64,959		63,930	
賃貸資産合計		59,563		64,959		63,930	
(イ) その他の無形固 定資産		4,876		3,850		4,459	
無形固定資産合計		64,440		68,809		68,389	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		6,484		9,049		7,194	
2 繰延税金資産		4,660		3,678		4,117	
3 その他	※6	9,370		8,084		9,081	
4 貸倒引当金		△3,882		△3,899		△3,992	
投資その他の資産 合計		16,633		16,912		16,400	
固定資産合計		464,770	51.9	473,445	46.0	474,975	47.5
Ⅲ 繰延資産		10	0.0	—	—	17	0.0
資産合計		895,931	100.0	1,029,916	100.0	999,431	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛 金	※8	18,690		22,153		20,366	
2 一年以内償還予定 の社債		18,500		15,000		16,500	
3 短期借入金		77,300		67,500		99,500	
4 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	50,273		50,099		52,382	
5 コマーシャル・ペ ーパー		151,000		110,979		132,000	
6 割賦未実現利益		9,198		9,268		9,318	
7 預り金	※3	146,811		255,209		176,631	
8 その他		30,044		46,920		38,571	
流動負債合計		501,817	56.0	577,130	56.0	545,269	54.6
Ⅱ 固定負債							
1 社債		145,000		172,980		165,000	
2 長期借入金		132,844		158,866		120,201	
3 退職給付引当金		4,410		3,753		4,467	
4 役員退任慰労引当 金		103		35		112	
5 長期預り金	※3	51,465		51,016		101,023	
6 その他	※3	172		129		162	
固定負債合計		333,996	37.3	386,782	37.6	390,966	39.1
負債合計		835,814	93.3	963,912	93.6	936,236	93.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金		6,773	0.8	—	—	6,773	0.7	
II 資本剰余金		5,953	0.7	—	—	5,953	0.6	
III 利益剰余金		47,125	5.2	—	—	49,813	5.0	
IV その他有価証券評価 差額金		480	0.0	—	—	716	0.0	
V 為替換算調整勘定		△215	△0.0	—	—	△62	0.0	
資本合計		60,117	6.7	—	—	63,194	6.3	
負債・資本合計		895,931	100.0	—	—	999,431	100.0	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		—	—	6,773	0.7	—	—	
2 資本剰余金		—	—	5,953	0.6	—	—	
3 利益剰余金		—	—	52,669	5.1	—	—	
株主資本合計		—	—	65,395	6.4	—	—	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評 価差額金		—	—	660	0.0	—	—	
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—	
3 為替換算調整勘定		—	—	△53	△0.0	—	—	
評価・換算差額等合 計		—	—	608	0.0	—	—	
純資産合計		—	—	66,004	6.4	—	—	
負債純資産合計		—	—	1,029,916	100.0	—	—	

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		138,846	100.0		133,181	100.0	271,527	100.0	
II 売上原価			120,606	86.9		117,563	88.3	236,972	87.3	
売上総利益			18,239	13.1		15,618	11.7	34,554	12.7	
III 販売費及び一般管理 費			13,357	9.6		10,040	7.5	25,024	9.2	
営業利益			4,881	3.5		5,577	4.2	9,530	3.5	
IV 営業外収益										
1 受取利息			1		11		6			
2 受取配当金			54		39		91			
3 投資有価証券売却 益			0		—		77			
4 持分法投資利益			14		43		31			
5 為替差益		42		25		91				
6 償却債権取立益		32		15		52				
7 損害賠償金		37		16		74				
8 その他		32	215	0.1	45	198	0.1	62	487	0.2
V 営業外費用										
1 支払利息		101		199		261				
2 社債発行費		58		49		127				
3 投資有価証券評価 損		24		—		—				
4 その他		32	216	0.1	47	295	0.2	78	466	0.2
経常利益			4,881	3.5		5,481	4.1		9,551	3.5
VI 特別利益										
1 貸倒引当金戻入益		956		166		990				
2 関係会社株式売却 益		—	956	0.6	36	202	0.2	—	990	0.4
VII 特別損失										
1 社用資産除却損	※2	362		—		417				
2 社用資産減損損失	※3	1,775		—		1,775				
3 その他		211	2,349	1.6	—	—	—	274	2,467	0.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			3,488	2.5		5,683	4.3		8,074	3.0
法人税、住民税及 び事業税		2,405		1,275		3,483				
法人税等調整額		△616	1,789	1.3	993	2,269	1.7	203	3,687	1.4
中間(当期) 純利 益			1,699	1.2		3,414	2.6		4,387	1.6

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			5,773		5,773
II 資本剰余金増加高					
1 合併による資本剰余金 増加高		179	179	179	179
III 資本剰余金中間期末 (期 末) 残高			5,953		5,953
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			45,983		45,983
II 利益剰余金増加高					
1 中間 (当期) 純利益		1,699	1,699	4,387	4,387
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		535		535	
2 役員賞与		21	556	21	556
IV 利益剰余金中間期末 (期 末) 残高			47,125		49,813

④【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	49,813	62,540
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）			△537	△537
役員賞与（注）			△22	△22
中間純利益			3,414	3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	2,855	2,855
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	52,669	65,395

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	716	-	△62	653	63,194
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△537
役員賞与（注）					△22
中間純利益					3,414
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△56	1	9	△45	△45
中間連結会計期間中の変動額合計（百万円）	△56	1	9	△45	2,809
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	△53	608	66,004

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		3,488	5,683	8,074
賃貸資産及び社用資産減価償却費		75,540	74,631	149,077
社用資産減損損失		1,775	—	1,775
賃貸資産及び社用資産除却損		12,432	9,722	24,062
社用資産売却損		6	—	6
退職給付引当金の増減額 (減少: △)		2,332	△641	2,388
役員退任慰労引当金の増減額 (減少: △)		△20	△49	△11
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		71	△815	△5
受取利息及び受取配当金		△56	△51	△97
資金原価及び支払利息		1,771	2,315	3,540
為替差損益 (益: △)		△42	△25	△91
持分法投資損益 (益: △)		△14	△43	△31
投資有価証券売却損益 (益: △)		△0	3	△77
関係会社株式売却損益 (益: △)		—	△36	—
匿名組合投資損益 (益: △)		2	△14	△5
社債発行費		58	49	127
割賦債権の増減額 (増加: △)		1,530	1,647	△3,582
営業貸付金の増減額 (増加: △)		△110,200	△6,976	△151,102
その他の営業貸付債権の増減額 (増加: △)		186	△6,330	△623
賃貸料等未収入金の増減額 (増加: △)		169	△622	△1,174
カード未収入金の増減額 (増加: △)		△355	△1,322	△728
営業投資有価証券の増減額 (増加: △)		△330	△482	△794
営業有価証券の増減額 (増加: △)		9,508	△1,099	14,396

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
貸貸資産の取得による支出		△92,642	△82,199	△188,744
支払手形及び買掛金の増減額 (減少: △)		1,162	1,786	2,838
役員賞与の支払額		△21	△22	△21
その他営業活動による増減額		△5,943	△11,025	△31,027
小計		△99,589	△15,921	△171,833
利息及び配当金の受取額		69	67	111
利息の支払額		△2,014	△2,165	△3,683
法人税等の支払額		△1,467	△2,134	△3,030
営業活動によるキャッシュ・フロー		△103,002	△20,152	△178,435
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△56	—	△58
定期預金の払戻による収入		—	—	58
投資有価証券の取得による支出		△50	△522	△650
投資有価証券の売却及び償還 による収入		500	26	625
連結範囲の変更を伴う関係会 社株式の売却による収入		—	19	—
社用資産の取得による支出		△302	△129	△666
社用資産の売却による収入		0	—	837
出資金の取得による支出		△15	—	△15
出資金の売却及び償還による 収入		7	—	31
その他投資活動による増減額		210	364	393
投資活動によるキャッシュ・フ ロー		294	△240	556

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (純減少: △)		△3,000	△32,000	19,200
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (純減少: △)		△20,000	△21,020	△39,000
長期借入れによる収入		10,865	63,683	26,794
長期借入金の返済による支出		△32,163	△27,336	△58,940
リース債権流動化の純増減額 (純減少: △)		—	18,400	—
リース債権流動化による収入		—	—	2,500
リース債権流動化の返済による支出		△1,122	△2,568	△1,929
社債の発行による収入		19,937	17,947	44,858
社債の償還による支出		△8,000	△11,500	△15,000
配当金の支払額		△535	△537	△535
預り金の純増減額 (純減少: △)		86,230	27,332	153,700
長期預り金の受入による収入		50,000	—	100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,212	32,400	231,648
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		55	25	145
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△439	12,032	53,915
VI 現金及び現金同等物の期首残高		16,006	71,261	16,006
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		1,164	—	1,164
VIII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		175	—	175
IX 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※1	16,906	83,294	71,261

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 NTTL CAYMAN, LTD. (連結の範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) は、同社株式を一部売却したことにより、持分法適用関連会社となったため、連結子会社から除外しております。 また、連結子会社間の合併により、Leasing Development, Inc. を連結子会社から除外しております。 新たな設立に伴い、当中間連結会計期間よりEsperance Line S.A. を新規に連結子会社に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社 (有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による貸付事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該会社に帰属しないものであるため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 エヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション (株) (連結の範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前中間連結会計期間において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当中間連結会計期間より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 _____</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 2社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) 前中間連結会計期間において連結子会社としておりましたエヌ・ティ・ティ・ビジネス・ソリューション(株)は、同社株式を一部売却したことにより、当中間連結会計期間より持分法適用関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リース (持分法を適用しない理由) 非連結子会社(有) エヌ・エル・マーキュリー・リースほか51社は、匿名組合契約方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、持分法の適用範囲から除外しております。 また、その他非連結子会社 (有) エヌ・エル・アトランティック・リースほか12社は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 _____</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 1社 主要な会社等の名称 環宇郵電国際租賃有限公司 (持分法適用範囲の変更) NTTL CAYMAN, LTD. ほか4社は、前連結会計年度において持分法適用非連結子会社としておりましたが、当連結会計年度より連結子会社に変更いたしました。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めることに伴い当該業務の重要性が増したこと及び株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したことを契機に企業集団の財政状態及び経営成績並びにセグメント情報のより一層の充実を図るために行ったものであります。</p> <p>(3) 持分法を適用しない主要な非連結子会社の名称等 _____</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円です。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 Mining Information, Communication and Monitoring S.A. (持分法を適用しない理由) 関連会社Mining Information, Communication and Monitoring S.A.は、中間純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれも中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円です。</p>	<p>(4) 持分法を適用しない主要な関連会社の名称等 _____</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 賃貸資産 リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は380百万円、その累計額は3,350百万円です。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>その他の賃貸資産 定率法 社用資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 15年～47年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(追加情報) 従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。 この変更は、主に電子計算機等の低価格化により少額減価償却資産が年々増加している状況に伴い、少額減価償却資産を対象としたリース契約の金額的重要性が増したことを契機に、収益がリース料総額をリース期間で均等按分して計上することに対応し、費用配分額についてもリース期間で均等按分することにより、期間損益の適正化を図るために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上原価は1,364百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はともに1,364百万円それぞれ増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p> <p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>	<p>その他の賃貸資産 同左 社用資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は95百万円、その累計額は328百万円であります。 その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間連結会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>	<p>② 無形固定資産 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費の計上額(純戻入額)は154百万円、その累計額は269百万円であります。 その他の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用処理する方法によっております。 また、過去勤務債務については発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当中間連結会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間連結会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円であります。</p> <p>③ 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>③ ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内にて十分協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(ア) ヘッジ手段 同左</p> <p>(イ) ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,071百万円「有価証券」に5,000百万円を含めて計上しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に4,374百万円を含めて計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は主として発生年度の費用としております。</p> <p>② 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に3,206百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>1. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が1,775百万円減少しております。また、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当中間連結会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当中間連結会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は182百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,614百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は140百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,446百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、中間連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが2,302百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>2. _____</p>	<p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法</p> <p>従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上していましたが、当連結会計年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。</p> <p>また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上していましたが、当連結会計年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は3,045百万円、売上原価は400百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,645百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,919百万円、営業外費用は274百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が3,282百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p> <p>上記の変更に伴い、従来、連結キャッシュ・フロー計算書において、ベンチャーキャピタル業務による有価証券の取得及び売却に係るキャッシュ・フローを投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の取得による支出」及び「投資有価証券の売却及び償還による収入」に表示していましたが、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「営業投資有価証券の増減額」として表示することに変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが1,854百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローが同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は66,003百万円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	3. _____
4. _____	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間連結会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、前中間連結会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間連結会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当中間連結会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	5. _____
6. _____	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	6. _____

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>中間連結貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前連結会計年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間連結会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ496百万円、176百万円であり、前中間連結会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間連結会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前連結会計年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間連結会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,578百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 947百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 601百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,219百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 683百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>有価証券 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注) 519百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権(注) 514百万円</p> <p>営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権18百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 500百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,274百万円</p> <p>計 17,274百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>エヌ・ティ・ティ・オートリース(株) 11百万円</p> <p>計 11百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① 債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>② 規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 518百万円</p> <p>森永乳業株式会社 71百万円</p> <p>計 589百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>① リース契約債権に対する保証</p> <p>日本カーソリユーションズ株式会社 2百万円</p> <p>計 2百万円</p> <p>② 債券償還に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>計 6,000百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 419,449百万円 貸出実行残高 70,987百万円 差引額（貸出未実行残高） 348,462百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 710百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 629,744百万円 貸出実行残高 31,225百万円 差引額（貸出未実行残高） 598,519百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 732百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>	<p>③ 規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 539百万円 森永乳業株式会社 74百万円 計 613百万円</p> <p>5. 当座貸越契約に準ずる契約 当社は、顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 441,385百万円 貸出実行残高 39,797百万円 差引額（貸出未実行残高） 401,587百万円</p> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※6. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。</p> <p>なお、投資その他の資産の「その他（固定化営業債権）」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p> <p>(1) 破綻先債権 726百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当中間連結会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p> <p>※8. _____</p>	<p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. _____</p> <p>※8. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 325百万円</p>	<p>(2) 延滞債権 981百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>※7. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。なお、受入れた有価証券の当連結会計年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p> <p>※8. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 312 571 570"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,370百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>265百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,153百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>1,063百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>763百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>2,693百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="215 657 571 744"> <tr><td>器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>362百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>362百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	3,370百万円	退職給付費用	265百万円	役員退任慰労引当金繰入額	12百万円	事務委託費	2,153百万円	賃借料	1,063百万円	社用資産減価償却費	763百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円	器具及び備品	0百万円	ソフトウェア	362百万円	計	362百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="649 312 1005 570"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>3,140百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>△556百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,730百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>871百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>761百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>191百万円</td></tr> </table> <p>※2. _____</p>	従業員給与・賞与	3,140百万円	退職給付費用	△556百万円	役員退任慰労引当金繰入額	5百万円	事務委託費	2,730百万円	賃借料	871百万円	社用資産減価償却費	761百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 312 1439 570"> <tr><td>従業員給与・賞与</td><td>6,686百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>役員退任慰労引当金繰入額</td><td>21百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>4,274百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>2,137百万円</td></tr> <tr><td>社用資産減価償却費</td><td>1,513百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失</td><td>3,918百万円</td></tr> </table> <p>※2. 社用資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1083 657 1439 810"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>その他の無形固定資産</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>417百万円</td></tr> </table>	従業員給与・賞与	6,686百万円	退職給付費用	517百万円	役員退任慰労引当金繰入額	21百万円	事務委託費	4,274百万円	賃借料	2,137百万円	社用資産減価償却費	1,513百万円	貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円	建物及び構築物	4百万円	器具及び備品	16百万円	ソフトウェア	396百万円	その他の無形固定資産	0百万円	計	417百万円
従業員給与・賞与	3,370百万円																																																											
退職給付費用	265百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	12百万円																																																											
事務委託費	2,153百万円																																																											
賃借料	1,063百万円																																																											
社用資産減価償却費	763百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,693百万円																																																											
器具及び備品	0百万円																																																											
ソフトウェア	362百万円																																																											
計	362百万円																																																											
従業員給与・賞与	3,140百万円																																																											
退職給付費用	△556百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	5百万円																																																											
事務委託費	2,730百万円																																																											
賃借料	871百万円																																																											
社用資産減価償却費	761百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	191百万円																																																											
従業員給与・賞与	6,686百万円																																																											
退職給付費用	517百万円																																																											
役員退任慰労引当金繰入額	21百万円																																																											
事務委託費	4,274百万円																																																											
賃借料	2,137百万円																																																											
社用資産減価償却費	1,513百万円																																																											
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	3,918百万円																																																											
建物及び構築物	4百万円																																																											
器具及び備品	16百万円																																																											
ソフトウェア	396百万円																																																											
その他の無形固定資産	0百万円																																																											
計	417百万円																																																											

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 329 568 722"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1021 329 1430 722"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											
<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間連結会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>		<p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当連結会計年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
普通株式	35,800	—	—	35,800

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 13,960百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △58百万円 短期貸付金 2,999百万円 流動資産・その他 13,062百万円 未収収益、立替金及び その他 △13,057百万円 現金及び現金同等物 <u>16,906百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び預金勘定 83,291百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △2百万円 流動資産・その他 10,572百万円 未収収益、立替金及び その他 △10,566百万円 現金及び現金同等物 <u>83,294百万円</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 現金及び預金勘定 56,262百万円 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 △2百万円 有価証券勘定 4,999百万円 短期貸付金 9,997百万円 流動資産・その他 14,789百万円 未収収益、立替金及び その他 △14,785百万円 現金及び現金同等物 <u>71,261百万円</u>
2. _____	2. _____	2. 重要な非資金取引 当連結会計年度に合併した株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンより引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 また、合併により増加した資本準備金は、179百万円であります。 流動資産 88,237百万円 固定資産 6百万円 資産合計 <u>88,244百万円</u> 流動負債 1,560百万円 固定負債 86,504百万円 負債合計 <u>88,064百万円</u> また、従来、持分法適用非連結子会社であった子会社を新たに連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。 流動資産 4,687百万円 固定資産 2,055百万円 流動負債 1,616百万円 固定負債 737百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,012</td> <td>956</td> <td>85</td> <td>969</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,319</td> <td>1,038</td> <td>85</td> <td>1,195</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,012	956	85	969	ソフトウェア	279	68	—	210	その他	28	13	—	15	合計	2,319	1,038	85	1,195	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,911</td> <td>1,097</td> <td>56</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,229</td> <td>56</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,911	1,097	56	757	ソフトウェア	277	123	—	153	その他	23	8	—	15	合計	2,213	1,229	56	926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,991</td> <td>1,003</td> <td>70</td> <td>918</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,297</td> <td>1,112</td> <td>70</td> <td>1,114</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,991	1,003	70	918	ソフトウェア	277	96	—	181	その他	28	13	—	15	合計	2,297	1,112	70	1,114
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	2,012	956	85	969																																																																									
ソフトウェア	279	68	—	210																																																																									
その他	28	13	—	15																																																																									
合計	2,319	1,038	85	1,195																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,911	1,097	56	757																																																																									
ソフトウェア	277	123	—	153																																																																									
その他	23	8	—	15																																																																									
合計	2,213	1,229	56	926																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,991	1,003	70	918																																																																									
ソフトウェア	277	96	—	181																																																																									
その他	28	13	—	15																																																																									
合計	2,297	1,112	70	1,114																																																																									
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内	1,585百万円	1年以内	1,987百万円																																																																										
1年超	2,470百万円	1年超	3,512百万円																																																																										
合計	4,056百万円	合計	5,500百万円																																																																										
リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定中間期末残高	リース資産減損勘定期末残高																																																																											
85百万円	56百万円	70百万円																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料	220百万円	支払リース料	446百万円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	15百万円	リース資産減損勘定の取崩額	31百万円																																																																										
減価償却費相当額	220百万円	減価償却費相当額	446百万円																																																																										
減損損失	101百万円	減損損失	101百万円																																																																										
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																																											
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引	2. オペレーティング・リース取引																																																																											
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																											
1年以内	744百万円	1年以内	593百万円																																																																										
1年超	686百万円	1年超	439百万円																																																																										
合計	1,431百万円	合計	1033百万円																																																																										

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>615,700</td> <td>277,680</td> <td>338,019</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>20,899</td> <td>8,261</td> <td>12,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,874</td> <td>66,849</td> <td>90,024</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,474</td> <td>352,792</td> <td>440,682</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	615,700	277,680	338,019	産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638	その他	156,874	66,849	90,024	合計	793,474	352,792	440,682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>604,261</td> <td>272,275</td> <td>331,986</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>25,545</td> <td>10,976</td> <td>14,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176,678</td> <td>73,223</td> <td>103,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,484</td> <td>356,475</td> <td>450,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986	産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568	その他	176,678	73,223	103,454	合計	806,484	356,475	450,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>605,590</td> <td>266,560</td> <td>339,030</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>24,258</td> <td>9,346</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165,537</td> <td>67,866</td> <td>97,671</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,386</td> <td>343,772</td> <td>451,614</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	605,590	266,560	339,030	産業・土木・建設 機械	24,258	9,346	14,912	その他	165,537	67,866	97,671	合計	795,386	343,772	451,614
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	615,700	277,680	338,019																																																											
産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638																																																											
その他	156,874	66,849	90,024																																																											
合計	793,474	352,792	440,682																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986																																																											
産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568																																																											
その他	176,678	73,223	103,454																																																											
合計	806,484	356,475	450,009																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	605,590	266,560	339,030																																																											
産業・土木・建設 機械	24,258	9,346	14,912																																																											
その他	165,537	67,866	97,671																																																											
合計	795,386	343,772	451,614																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,640百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,805百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134,640百万円	1年超	334,164百万円	合計	468,805百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,459百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,563百万円	1年超	340,896百万円	合計	478,459百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,751百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,290百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,751百万円	1年超	343,538百万円	合計	480,290百万円																																										
1年以内	134,640百万円																																																													
1年超	334,164百万円																																																													
合計	468,805百万円																																																													
1年以内	137,563百万円																																																													
1年超	340,896百万円																																																													
合計	478,459百万円																																																													
1年以内	136,751百万円																																																													
1年超	343,538百万円																																																													
合計	480,290百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,802百万円 (うち1年以内1,133百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,815百万円 (うち1年以内1,686百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記 (2) 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,510百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,911百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,220百万円	減価償却費	74,510百万円	受取利息相当額	11,911百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,162百万円	減価償却費	73,581百万円	受取利息相当額	11,776百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>171,452百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,001百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,809百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	171,452百万円	減価償却費	147,001百万円	受取利息相当額	23,809百万円																																										
受取リース料	85,220百万円																																																													
減価償却費	74,510百万円																																																													
受取利息相当額	11,911百万円																																																													
受取リース料	86,162百万円																																																													
減価償却費	73,581百万円																																																													
受取利息相当額	11,776百万円																																																													
受取リース料	171,452百万円																																																													
減価償却費	147,001百万円																																																													
受取利息相当額	23,809百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,443百万円	1年超	947百万円	合計	2,390百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	733百万円	1年超	625百万円	合計	1,358百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>682百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,212百万円	1年超	682百万円	合計	1,875百万円																																										
1年以内	1,443百万円																																																													
1年超	947百万円																																																													
合計	2,390百万円																																																													
1年以内	733百万円																																																													
1年超	625百万円																																																													
合計	1,358百万円																																																													
1年以内	1,212百万円																																																													
1年超	682百万円																																																													
合計	1,875百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)社債	1,803	1,811	7
(2)金融債	3,200	3,207	7
(3)その他	1,726	1,731	5
合計	6,729	6,750	21

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	768	1,451	683
(2)債券	842	842	—
合計	1,610	2,293	683

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品(契約額865百万円)の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,373
その他	533

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について124百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて50%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1)社債	235	236	0
(2)その他	1,001	1,002	1
合計	1,237	1,239	2

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	302	1,417	1,114
(2)債券	2,636	2,636	—
合計	2,939	4,053	1,114

(注) 当中間連結会計期間末において、債券に含まれる複合金融商品（契約額2,658百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	145
(2) 関連会社株式	197
(3) その他有価証券	
非上場株式	6,653
その他	500
合計	7,496

(注) 当中間連結会計期間末において、その他有価証券で時価のない株式について92百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
社債	1,002	1,004	2
その他	234	237	2
合計	1,237	1,242	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	302	1,527	1,224
(2)債券	1,468	1,468	—
合計	1,771	2,996	1,224

(注) 当連結会計年度において、債券に含まれる複合金融商品（契約額1,474百万円）の時価評価を行い、評価差額を損益に計上しております。当該複合金融商品の取得原価は、評価損益計上後の価額によっております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	5,743
その他	5,499

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について201百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べて30%以上下落した場合は、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前中間連結会計期間末（平成17年9月30日）			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	6,345	300	△50	△50
合計	6,345	300	△50	△50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

当中間連結会計期間末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	300	150	△3	△3
合計	300	150	△3	△3

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

当連結会計年度末における当社のデリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用しております取引については、記載の対象から除いております。

また、複合金融商品の組込デリバティブについては、時価を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価しており、契約額は「(有価証券関係) 2. その他有価証券で時価のあるもの」の注書にて開示しております。

なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第19号 平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては同報告に基づく処理によっております。この対象となったデリバティブ取引は以下のとおりであります。

取引の種類	前連結会計年度末（平成18年3月31日）			
	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1 年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益 (百万円)
金利スワップ取引 受取変動・支払固定	785	225	△7	△7
合計	785	225	△7	△7

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	131,053	3,128	780	2,796	1,087	138,846	—	138,846
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,770	197	—	—	—	1,968	△1,968	—
計	132,824	3,326	780	2,796	1,087	140,815	△1,968	138,846
営業費用	127,396	3,711	1,285	260	542	133,196	768	133,964
営業利益又は営業損失 (△)	5,427	△384	△505	2,535	545	7,618	△2,736	4,881

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等 (リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業……………ショッピング (総合あっせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,736百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当中間連結会計期間より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。

この変更は、当中間連結会計期間において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	128,372	3,140	1,011	8	649	133,181	—	133,181
営業費用	121,133	3,396	327	194	260	125,312	2,291	127,603
営業利益又は営業損失（△）	7,238	△256	683	△185	388	7,869	△2,291	5,577

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用2,291百万円の主なものは親会社の本社管理部門に係る費用であります。

(追加情報)

少額減価償却資産に係る減価償却方法の変更

従来、賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法については、取得時に全額費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、リース期間を償却年数とする定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ、リース・割賦販売事業の営業費用が1,364百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	258,650	6,483	1,648	3,045	1,698	271,527	—	271,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,393	434	—	—	—	3,827	△3,827	—
計	262,044	6,918	1,648	3,045	1,698	275,355	△3,827	271,527
営業費用	249,555	7,379	1,950	571	1,191	260,649	1,347	261,996
営業利益又は営業損失（△）	12,488	△461	△301	2,473	507	14,706	△5,175	9,530

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業……………情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等（リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む）

クレジットカード事業……………ショッピング（総合あつせん）、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業……………営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業……………ベンチャーキャピタル業務

その他の事業……………債券投資、レバレッジドリース組成業務、損害保険代理業務等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用5,175百万円の主なものは、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

4 事業の種類別セグメント区分の変更

事業区分については、従来、「リース・割賦販売事業」「クレジットカード事業」「その他の事業」に区分しておりましたが、当連結会計年度より「その他の事業」に含めていた営業貸付業務及びベンチャーキャピタル業務をそれぞれ「営業貸付事業」「ベンチャーキャピタル事業」に区分することに変更いたしました。この変更は、当連結会計年度において株式会社エヌ・ティ・ティ・ファイナンス・ジャパンとの合併により営業貸付業務の重要性が増したこと及びベンチャーキャピタル業務の金額的重要性が増したことから、当社グループの事業の種類別セグメントの状況をより適切に表すために行ったものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,679,248円39銭	1,843,692円00銭	1,764,585円30銭
1株当たり中間(当期)純利益 潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益	47,463円24銭 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	95,383円97銭 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。	121,924円34銭 潜在株式が存在しない ため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,699	3,414	4,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,699	3,414	4,364
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		11,379		82,025		53,931		
2 割賦債権	※3	110,178		112,612		115,357		
3 営業貸付金	※8	237,421		284,000		278,477		
4 その他の営業貸付 債権	※8	9,831		17,007		10,657		
5 賃貸料等未収入金		27,046		29,004		28,382		
6 カード未収入金		15,368		17,065		15,742		
7 営業投資有価証券	※3	1,298		2,072		2,058		
8 その他	※ 3,9	20,260		12,424		21,600		
9 貸倒引当金		△6,228		△5,355		△6,032		
流動資産合計			426,555	47.8	550,856	53.8	520,174	52.2
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産	※2	381,139		385,049		387,689		
2 リース資産前 渡金		11		40		340		
3 その他の賃貸 資産		1,333		2,323		1,801		
賃貸資産合計		382,485		387,413		389,832		
(イ) 社用資産	※2	1,191		311		320		
有形固定資産合計		383,676		387,724		390,152		
(2) 無形固定資産								
(ア) 賃貸資産								
1 リース資産		59,564		64,959		63,930		
賃貸資産合計		59,564		64,959		63,930		
(イ) その他の無形固 定資産		4,949		3,865		4,491		
無形固定資産合計		64,513		68,824		68,422		

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		7,882		8,182		7,957	
2 固定化営業債権	※ 5,8	4,111		3,909		4,002	
3 その他		9,364		7,769		8,686	
4 貸倒引当金		△3,882		△3,899		△3,992	
投資その他の資産 合計		17,475		15,961		16,653	
固定資産合計		465,666	52.2	472,511	46.2	475,229	47.8
Ⅲ 繰延資産		10	0.0	—	—	17	0.0
資産合計		892,232	100.0	1,023,368	100.0	995,421	100.0
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形	※10	1,229		2,629		2,153	
2 買掛金		17,461		19,523		18,213	
3 一年以内償還予定 の社債		18,500		15,000		16,500	
4 短期借入金		77,300		67,500		99,500	
5 一年以内返済予定 の長期借入金	※3	49,577		48,991		51,500	
6 コマーシャル・ペ ーパー		151,000		110,979		132,000	
7 債権流動化支払債 務	※7	—		18,400		—	
8 一年以内支払予定 の債権流動化支払 債務	※7	874		—		2,568	
9 未払金		17,073		17,027		24,556	
10 未払法人税等		2,518		1,210		2,126	
11 預り金	※3	146,809		255,209		177,026	
12 割賦未実現利益		9,191		9,117		9,267	
13 その他		9,247		10,206		8,390	
流動負債合計		500,783	56.1	575,796	56.3	543,802	54.6
Ⅱ 固定負債							
1 社債		145,000		172,980		165,000	
2 長期借入金		131,698		154,832		119,328	
3 退職給付引当金		4,343		3,753		4,395	
4 役員退任慰労引当 金		78		35		85	
5 長期預り金	※3	51,465		51,016		101,023	
6 その他	※3	172		129		162	
固定負債合計		332,757	37.3	382,747	37.4	389,994	39.2
負債合計		833,541	93.4	958,543	93.7	933,797	93.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		6,773	0.8	—	—	6,773	0.7
II 資本剰余金							
1 資本準備金		5,953		—		5,953	
資本剰余金合計		5,953	0.7	—	—	5,953	0.6
III 利益剰余金							
1 利益準備金		236		—		236	
2 任意積立金		42,682		—		42,682	
3 中間(当期)未処分利益		2,531		—		5,255	
利益剰余金合計		45,449	5.1	—	—	48,173	4.8
IV その他有価証券評価差額金		514	0.0	—	—	723	0.1
資本合計		58,690	6.6	—	—	61,623	6.2
負債・資本合計		892,232	100.0	—	—	995,421	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	6,773	0.7	—	—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		5,953		—	
資本剰余金合計		—	—	5,953	0.6	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		236		—	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		—		46,841		—	
繰越利益剰余金		—		4,359		—	
利益剰余金合計		—	—	51,436	5.0	—	—
株主資本合計		—	—	64,163	6.3	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	660	0.0	—	—
2 繰延ヘッジ損益		—	—	1	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	661	0.0	—	—
純資産合計		—	—	64,824	6.3	—	—
負債純資産合計		—	—	1,023,368	100.0	—	—

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			137,751	100.0		132,874	100.0		269,753	100.0
II 売上原価	※1		119,483	86.7		117,267	88.3		235,127	87.2
売上総利益			18,268	13.3		15,607	11.7		34,626	12.8
III 販売費及び一般管理 費	※1		13,335	9.7		10,030	7.5		24,999	9.2
営業利益			4,932	3.6		5,576	4.2		9,626	3.6
IV 営業外収益	※2		239	0.1		178	0.1		514	0.2
V 営業外費用	※3		191	0.1		293	0.2		466	0.2
経常利益			4,979	3.6		5,460	4.1		9,675	3.6
VI 特別利益	※4		916	0.6		663	0.5		949	0.3
VII 特別損失	※ 5,6		2,213	1.6		33	0.0		2,310	0.9
税引前中間(当 期)純利益			3,682	2.6		6,090	4.6		8,314	3.0
法人税、住民税及 び事業税		2,309			1,275			3,395		
法人税等調整額		△620	1,688	1.2	993	2,268	1.7	201	3,597	1.3
中間(当期)純利 益			1,993	1.4		3,822	2.9		4,717	1.7
前期繰越利益			537			—			537	
中間(当期)未処 分利益			2,531			—			5,255	

③【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	42,682	5,255	48,173	60,900
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					4,159	△4,159	-	-
剰余金の配当（注）						△537	△537	△537
役員賞与（注）						△22	△22	△22
中間純利益						3,822	3,822	3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	-	-	-	-	4,159	△896	3,262	3,262
平成18年9月30日 残高（百万円）	6,773	5,953	5,953	236	46,841	4,359	51,436	64,163

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高（百万円）	723	-	723	61,623
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立て（注）				-
剰余金の配当（注）				△537
役員賞与（注）				△22
中間純利益				3,822
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△63	1	△61	△61
中間会計期間中の変動額合計（百万円）	△63	1	△61	3,200
平成18年9月30日 残高（百万円）	660	1	661	64,824

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 固定資産の減価償却方法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は223百万円、その累計額は3,955百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は282百万円、その累計額は3,632百万円であります。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>③ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 ア. リース資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は380百万円、その累計額は3,350百万円であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>イ. その他の賃貸資産 定率法</p> <p>② 社用資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日 以降に取得した建物（建物 附属設備を除く）につい ては、定額法によってお ります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 15年～47年 構築物 45年 器具及び備品 4年～20年</p>	<p>(追加情報)</p> <p>従来、賃貸資産のうち、 取得価額が10万円未満の 少額減価償却資産に係る 減価償却の方法について は、取得時に全額費用と して処理しておりました が、当中間会計期間よ り、リース期間を償却年 数とする定額法に変更し ております。</p> <p>この変更は、主に電子計 算機等の低価格化により 少額減価償却資産が年々 増加している状況に伴 い、少額減価償却資産を 対象としたリース契約の 金額的重要性が増したこ とを契機に、収益がリー ス料総額をリース期間で 均等按分して計上するこ とに対応し、費用配分額 についてもリース期間で 均等按分することによ り、期間損益の適正化を 図るために行ったもので あります。</p> <p>この変更により、従来の 方法に比べ、売上原価は 1,364百万円減少し、売上 総利益、営業利益、経常 利益及び税引前中間純利 益はともに1,364百万円そ れぞれ増加しておしま す。</p> <p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>	<p>イ. その他の賃貸資産 同左</p> <p>② 社用資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は95百万円、その累計額は328百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当中間会計期間における当該減価償却費の計上額は22百万円、その累計額は291百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 賃貸資産 リース期間を償却年数とする定額法 なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については、回収不能に伴うリース資産処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当事業年度における当該減価償却費の計上額（純戻入額）は154百万円、その累計額は269百万円であります。</p> <p>② その他の無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率により計上しているほか、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は879百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は703百万円です。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当中間会計期間末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は709百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当中間会計期間末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は650百万円です。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、発生年度の翌期において全額費用計上する方法によっております。 また、過去勤務債務については、発生年度において全額費用処理する方法によっております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年9月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。 当事業年度末現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は708百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44-2項を適用した場合に生じる利益の見込額は742百万円です。</p> <p>(3) 役員退任慰労引当金 役員の退職給与の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。 為替予約等については、振当処理の要件を満たしているものは、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 なお、実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 借入金等の資金調達全般及び有価証券等による資金運用等に係る公正価値変動及びキャッシュ・フロー変動リスク 外貨建取引による為替変動リスク</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減を目的に社内規程に基づき通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っております。 また、ヘッジ会計が適用されないものとして、お客様のニーズに対応する目的及びクレジットデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用した資金運用目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、取引にあたっては、事前に社内ですべて協議を行っており、投機目的の取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 同左</p> <p>② ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定しております。</p> <p>なお、負債の包括ヘッジについては、金利スワップ取引等のデリバティブ取引により、ヘッジ対象から発生するキャッシュ・フロー変動リスクが総体として削減されており、加えて、ヘッジ手段であるデリバティブ取引の想定元本がヘッジ対象であるリース契約等に対応する負債の範囲内に収まっていることを検証することでヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしているヘッジ取引及び為替予約等の振当処理の要件を満たしているヘッジ取引については、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生年度の費用としております。</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に2,304百万円「流動資産・その他」に5,000百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,804百万円を含めて計上しております。</p>	<p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 営業目的の金融収益を得るために所有する債券（営業有価証券）の会計処理 当該債券は、「投資有価証券」に1,803百万円「有価証券」に4,999百万円を含めて計上しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当中間会計期間より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当中間会計期間より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,796百万円、売上原価は139百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,657百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,754百万円、営業外費用は97百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。また、流動資産が1,298百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>	<p>1. _____</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が1,775百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2. ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法 従来、投資育成目的で取得した有価証券の売却益、受取配当金及び受取利息は営業外収益、有価証券の評価損は営業外費用として計上しておりましたが、当事業年度より投資育成目的で取得した有価証券の売却高、受取配当金及び受取利息を売上高に、売却有価証券の帳簿価額、支払手数料及び有価証券の評価損を売上原価にそれぞれ計上する方法に変更しております。 また、投資育成目的で取得した有価証券については、従来、固定資産・投資その他の資産の「投資有価証券」に計上しておりましたが、当事業年度より流動資産の「営業投資有価証券」に計上する方法に変更しております。 この変更は、投資方針等の見直しによりベンチャーキャピタル業務を本格的に進めること及び当該業務における収入の重要性が高まったことにより、経営成績及び財政状態をより適正に表示するために行ったものであります。 この変更により、従来の方法に比べ、売上高は2,969百万円、売上原価は208百万円、売上総利益及び営業利益はともに2,761百万円それぞれ増加し、営業外収益は2,905百万円、営業外費用は143百万円それぞれ減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、流動資産が2,058百万円増加し、投資その他の資産が同額減少しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. _____	<p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は64,823百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	3. _____
4. _____	<p>4. 繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い 当中間会計期間から「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日 実務対応報告第19号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません なお、前中間会計期間において繰延資産に含めておりました社債発行差金10百万円は、当中間会計期間から社債から控除して表示しております。</p>	4. _____
5. _____	<p>5. 金融商品に関する会計基準等 当中間会計期間から改正後の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 最終改正平成18年4月27日 会計制度委員会報告第14号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	5. _____
6. _____	<p>6. 役員賞与に関する会計基準 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	6. _____

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>中間貸借対照表</p> <p>(1) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条2項により有価証券とみなされるもの)について、前中間会計期間まで投資その他の資産の「その他」として表示しておりましたが、前事業年度から「投資有価証券」として表示する方法に変更しております。</p> <p>また、当中間会計期間において、会計処理の変更「2.ベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法」に記載のとおり、投資育成目的で取得した有価証券の計上方法を変更しております。なお、当中間会計期間における「営業投資有価証券」及び「投資有価証券」に含まれる当該出資の金額は、それぞれ188百万円、176百万円であり、前中間会計期間における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の金額は252百万円であります。</p> <p>(2) 「オペレーティングリース契約に係わるリース資産」について、前中間会計期間まで「リース資産(有形固定資産)」に含めて表示しておりましたが、オペレーティングリースなどの商品メニューの拡充に伴い賃貸資産の区分を見直したことにより、前事業年度から「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間における「その他の賃貸資産(有形固定資産)」に含まれるオペレーティング資産の金額は、748百万円であり、前中間会計期間における「リース資産(有形固定資産)」に含まれているオペレーティング資産の金額は1,161百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 932百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 3,961百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 840百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 5,753百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が上記の預り手形残高に含まれております。</p> <p>リース契約に基づく預り手形 24百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 148百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 一百万円</p>	<p>1. リース・割賦販売契約等に基づく預り手形</p> <p>リース契約に基づく預り手形 868百万円</p> <p>割賦販売契約に基づく預り手形 4,994百万円</p> <p>その他の契約に基づく預り手形 4百万円</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 308,795百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 693百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 309,048百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 604百万円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 賃貸資産の減価償却累計額 300,279百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 582百万円</p>
<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 578百万円</p> <p>割賦債権(注1) 28百万円</p> <p>流動資産・その他(有価証券) 3,200百万円</p> <p>(注1) 債権譲渡予約の債権であります。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 28百万円</p> <p>預り金 3,200百万円</p> <p>長期預り金 612百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 519百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権135百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 482百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>	<p>※3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>未経過リース期間に係るリース契約債権 514百万円</p> <p>(注) 営業投資有価証券 1百万円</p> <p>(注) 債権譲渡予約の債権180百万円が含まれております。</p> <p>(2) 担保提供資産に対応する債務</p> <p>長期預り金 500百万円</p> <p>固定負債・その他 2百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,120百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 525百万円</p> <p>計 1,645百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 17,724百万円</p> <p>計 17,724百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 196百万円</p> <p>計 196百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 1,992百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 424百万円</p> <p>Esperance Line S.A. 1,380百万円</p> <p>計 3,797百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 9,716百万円</p> <p>計 9,716百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 1,118百万円</p> <p>計 1,118百万円</p>	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>① 借入金等に対する保証</p> <p>NTTL CAYMAN, LTD. 810百万円</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 420百万円</p> <p>計 1,231百万円</p> <p>② 借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 14,431百万円</p> <p>計 14,431百万円</p> <p>③ 借入金等に対する経営指導念書</p> <p>NTT Leasing(U.S.A.), Inc. 523百万円</p> <p>計 523百万円</p>

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																												
<p>(2) その他 債券償還に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">421,713百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">71,669百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">350,043百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 一年以内支払予定の債権流動化支払債務及び債権流動化支払債務は、リース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	421,713百万円	貸出実行残高	71,669百万円	差引額（貸出未実行残高）	350,043百万円	<p>(2) その他 ①債券償還等に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td>株式会社みずほコーポレート銀行</td> <td style="text-align: right;">1,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">632,102百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">32,550百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">599,552百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円	計	7,000百万円	積水化学工業株式会社	518百万円	森永乳業株式会社	71百万円	計	589百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円	貸出実行残高	32,550百万円	差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円	<p>(2) その他 ①債券償還に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">みずほインターナショナル</td> <td style="text-align: right;">6,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,000百万円</td> </tr> </table> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">積水化学工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">539百万円</td> </tr> <tr> <td>森永乳業株式会社</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">613百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定化営業債権 同左</p> <p>6. 当座貸越契約に準ずる契約 顧客から融資実行申し出を受けた場合に、一定の限度額まで資金を貸付けることを約するカードローン及びキャッシング契約等を行っております。 当該契約における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">443,734百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">40,647百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額（貸出未実行残高）</td> <td style="text-align: right;">403,087百万円</td> </tr> </table> <p>なお、これらの契約の大半は、融資実行の申し出がなされない実態にあり、また、これらの契約には、相当の事由がある場合、実行申込を受け付けた融資の拒絶又は融資限度額の減額をすることができる旨の条項が付されているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>※7. 債権流動化支払債務 同左</p> <p>※8. 「営業貸付金」及び「その他の営業貸付債権」に係る不良債権の状況 「特定金融会社等の会計の整理に関する内閣府令」（平成11年5月19日 総理府・大蔵省第32号）第9条の分類に基づく、不良債権の状況は以下のとおりであります。 なお、投資その他の資産の「固定化営業債権」に計上している営業貸付金及びその他の営業貸付債権を含んでおります。</p>	みずほインターナショナル	6,000百万円	計	6,000百万円	積水化学工業株式会社	539百万円	森永乳業株式会社	74百万円	計	613百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円	貸出実行残高	40,647百万円	差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
計	6,000百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	421,713百万円																																													
貸出実行残高	71,669百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	350,043百万円																																													
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
株式会社みずほコーポレート銀行	1,000百万円																																													
計	7,000百万円																																													
積水化学工業株式会社	518百万円																																													
森永乳業株式会社	71百万円																																													
計	589百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	632,102百万円																																													
貸出実行残高	32,550百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	599,552百万円																																													
みずほインターナショナル	6,000百万円																																													
計	6,000百万円																																													
積水化学工業株式会社	539百万円																																													
森永乳業株式会社	74百万円																																													
計	613百万円																																													
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	443,734百万円																																													
貸出実行残高	40,647百万円																																													
差引額（貸出未実行残高）	403,087百万円																																													

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 955百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 703百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 288百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 968百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 521百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>(1) 破綻先債権 284百万円 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由が生じているものであります。</p> <p>(2) 延滞債権 981百万円 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外のものであります。</p> <p>(3) 3ヶ月以上延滞債権 一百万円 3ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金のうち、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>(4) 貸出条件緩和債権 559百万円 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>
<p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当中間会計期間末日の時価は、2,999百万円であります。</p>	<p>※9. _____</p>	<p>※9. 自由処分権を有する担保受入金融資産 当社は現先取引を行っております。 これにより、現先有価証券の売手から担保として有価証券を受入れております。 なお、受入れた有価証券の当事業年度末日の時価は、9,999百万円であります。</p>
<p>※10. _____</p>	<p>※10. 中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>支払手形 325百万円</p>	<p>※10. _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額	※1. 減価償却実施額
有形固定資産 64,222百万円	有形固定資産 62,450百万円	有形固定資産 126,002百万円
無形固定資産 11,338百万円	無形固定資産 12,180百万円	無形固定資産 23,119百万円
※2. 営業外収益のうち主なもの	※2. 営業外収益のうち主なもの	※2. 営業外収益のうち主なもの
受取利息 12百万円	受取利息 45百万円	受取利息 32百万円
受取配当金 67百万円	受取配当金 56百万円	受取配当金 105百万円
為替差益 56百万円		投資有価証券売却益 77百万円
償却債権取立益 31百万円		為替差益 105百万円
損害賠償金 37百万円		損害賠償金 74百万円
		償却債権取立益 51百万円
※3. 営業外費用のうち主なもの	※3. 営業外費用のうち主なもの	※3. 営業外費用のうち主なもの
支払利息 68百万円	支払利息 134百万円	支払利息 172百万円
社債利息 32百万円	社債利息 64百万円	社債利息 88百万円
社債発行費 58百万円	社債発行費 49百万円	社債発行費 127百万円
※4. 特別利益のうち主なもの	※4. 特別利益のうち主なもの	※4. 特別利益のうち主なもの
貸倒引当金戻入益 916百万円	受取配当金 540百万円	貸倒引当金戻入益 949百万円
	貸倒引当金戻入益 122百万円	
※5. 特別損失のうち主なもの	※5. 特別損失のうち主なもの	※5. 特別損失のうち主なもの
社用資産減損損失 1,775百万円	関係会社株式売却損 33百万円	社用資産除却損 417百万円
		社用資産減損損失 1,775百万円
		前期損益修正損 117百万円

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																																												
<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="156 301 571 698"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当中間会計期間において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102	<p>※6. 減損損失</p>	<p>※6. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" data-bbox="1018 301 1433 698"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">千葉県船橋市</td> <td rowspan="3">売却予定資産(社宅)</td> <td>土地</td> <td>695</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>516</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">神奈川県川崎市</td> <td rowspan="4">事業用資産(クレジットカード事業)</td> <td>建物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の事業区分によりグルーピングしております。なお、売却予定資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>その結果、社宅については、保有資産の効率化による企業価値の向上及びN T Tグループ内における社宅運営・管理及び開発の一元化に資するため当社所有の社宅を売却する方針により、回収可能額が帳簿価額を下回ったため、当事業年度において減損損失(1,217百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額としており、不動産鑑定評価額に基づいて算出しております。</p> <p>また、クレジットカード事業に係る事業用資産については、当該事業のキャッシュ・フローが過去2年間にわたりマイナスとなっており、将来キャッシュ・フローも当該事業用資産の見積期間にわたって回収可能性が認められないことから、当該資産グループの帳簿価額及び未経過リース料の全額を減損損失(558百万円)として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695	建物	516	その他の無形固定資産	6	神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22	器具備品	57	ソフトウェア	375	リース資産	102
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											
場所	用途	種類	減損損失																																											
千葉県船橋市	売却予定資産(社宅)	土地	695																																											
		建物	516																																											
		その他の無形固定資産	6																																											
神奈川県川崎市	事業用資産(クレジットカード事業)	建物	22																																											
		器具備品	57																																											
		ソフトウェア	375																																											
		リース資産	102																																											

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																											
借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)	借手側 (当社が借手となっているリース取引)																																																																											
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (無形固定資産を含む)																																																																											
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>2,007</td> <td>955</td> <td>85</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>279</td> <td>68</td> <td>—</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,315</td> <td>1,037</td> <td>85</td> <td>1,192</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	2,007	955	85	966	ソフトウェア	279	68	—	210	その他	28	13	—	15	合計	2,315	1,037	85	1,192	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,911</td> <td>1,097</td> <td>56</td> <td>757</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>123</td> <td>—</td> <td>153</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23</td> <td>8</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,213</td> <td>1,229</td> <td>56</td> <td>926</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,911	1,097	56	757	ソフトウェア	277	123	—	153	その他	23	8	—	15	合計	2,213	1,229	56	926	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,987</td> <td>1,001</td> <td>70</td> <td>915</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>277</td> <td>96</td> <td>—</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>28</td> <td>13</td> <td>—</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,293</td> <td>1,110</td> <td>70</td> <td>1,112</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	1,987	1,001	70	915	ソフトウェア	277	96	—	181	その他	28	13	—	15	合計	2,293	1,110	70	1,112
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	2,007	955	85	966																																																																									
ソフトウェア	279	68	—	210																																																																									
その他	28	13	—	15																																																																									
合計	2,315	1,037	85	1,192																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,911	1,097	56	757																																																																									
ソフトウェア	277	123	—	153																																																																									
その他	23	8	—	15																																																																									
合計	2,213	1,229	56	926																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																									
器具及び備品	1,987	1,001	70	915																																																																									
ソフトウェア	277	96	—	181																																																																									
その他	28	13	—	15																																																																									
合計	2,293	1,110	70	1,112																																																																									
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																																											
1年以内 1,584百万円	1年以内 2,052百万円	1年以内 1,986百万円																																																																											
1年超 2,468百万円	1年超 3,490百万円	1年超 3,511百万円																																																																											
合計 4,052百万円	合計 5,542百万円	合計 5,497百万円																																																																											
リース資産減損勘定中間期末残高 85百万円	リース資産減損勘定中間期末残高 56百万円	リース資産減損勘定期末残高 70百万円																																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。																																																																											
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																																																																											
支払リース料 219百万円	支払リース料 238百万円	支払リース料 445百万円																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額 15百万円	リース資産減損勘定の取崩額 13百万円	リース資産減損勘定の取崩額 31百万円																																																																											
減価償却費相当額 219百万円	減価償却費相当額 238百万円	減価償却費相当額 445百万円																																																																											
減損損失 101百万円	減損損失 101百万円	減損損失 101百万円																																																																											
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																											
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																																											
1年以内 744百万円	1年以内 383百万円	1年以内 593百万円																																																																											
1年超 686百万円	1年超 300百万円	1年超 439百万円																																																																											
合計 1,431百万円	合計 684百万円	合計 1,033百万円																																																																											

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																												
貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)	貸手側 (当社が貸手となっているリース取引)																																																												
1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引																																																												
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>615,928</td> <td>277,891</td> <td>338,036</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>20,899</td> <td>8,261</td> <td>12,638</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156,898</td> <td>66,869</td> <td>90,028</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>793,726</td> <td>353,022</td> <td>440,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	615,928	277,891	338,036	産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638	その他	156,898	66,869	90,028	合計	793,726	353,022	440,703	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>604,261</td> <td>272,275</td> <td>331,986</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>25,545</td> <td>10,976</td> <td>14,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>176,678</td> <td>73,223</td> <td>103,454</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>806,484</td> <td>356,475</td> <td>450,009</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)	情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986	産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568	その他	176,678	73,223	103,454	合計	806,484	356,475	450,009	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>情報・事務用機器</td> <td>605,647</td> <td>266,612</td> <td>339,034</td> </tr> <tr> <td>産業・土木・建設 機械</td> <td>24,258</td> <td>9,346</td> <td>14,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>165,547</td> <td>67,873</td> <td>97,673</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,452</td> <td>343,832</td> <td>451,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	情報・事務用機器	605,647	266,612	339,034	産業・土木・建設 機械	24,258	9,346	14,912	その他	165,547	67,873	97,673	合計	795,452	343,832	451,620
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	615,928	277,891	338,036																																																											
産業・土木・建設 機械	20,899	8,261	12,638																																																											
その他	156,898	66,869	90,028																																																											
合計	793,726	353,022	440,703																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間期末 残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	604,261	272,275	331,986																																																											
産業・土木・建設 機械	25,545	10,976	14,568																																																											
その他	176,678	73,223	103,454																																																											
合計	806,484	356,475	450,009																																																											
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																											
情報・事務用機器	605,647	266,612	339,034																																																											
産業・土木・建設 機械	24,258	9,346	14,912																																																											
その他	165,547	67,873	97,673																																																											
合計	795,452	343,832	451,620																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>134,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>334,166百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,828百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	134,662百万円	1年超	334,166百万円	合計	468,828百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>137,563百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,459百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	137,563百万円	1年超	340,896百万円	合計	478,459百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>136,757百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>343,538百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>480,296百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	136,757百万円	1年超	343,538百万円	合計	480,296百万円																																										
1年以内	134,662百万円																																																													
1年超	334,166百万円																																																													
合計	468,828百万円																																																													
1年以内	137,563百万円																																																													
1年超	340,896百万円																																																													
合計	478,459百万円																																																													
1年以内	136,757百万円																																																													
1年超	343,538百万円																																																													
合計	480,296百万円																																																													
このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、2,802百万円 (うち1年以内1,133百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の中間期末残高相当額は、4,815百万円 (うち1年以内1,686百万円) であります。	このうち転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高相当額は、4,580百万円 (うち1年以内1,600百万円) であります。																																																												
なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	なお、借手側の残高はおおむね同一であり、上記の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																												
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>85,251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>74,539百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,912百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	85,251百万円	減価償却費	74,539百万円	受取利息相当額	11,912百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>86,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>73,581百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>11,776百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	86,162百万円	減価償却費	73,581百万円	受取利息相当額	11,776百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>171,500百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>147,044百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>23,810百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	171,500百万円	減価償却費	147,044百万円	受取利息相当額	23,810百万円																																										
受取リース料	85,251百万円																																																													
減価償却費	74,539百万円																																																													
受取利息相当額	11,912百万円																																																													
受取リース料	86,162百万円																																																													
減価償却費	73,581百万円																																																													
受取利息相当額	11,776百万円																																																													
受取リース料	171,500百万円																																																													
減価償却費	147,044百万円																																																													
受取利息相当額	23,810百万円																																																													
(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法	(4) 受取利息相当額の算定方法																																																												
受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	受取利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,443百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>947百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,390百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,443百万円	1年超	947百万円	合計	2,390百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>733百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>625百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	733百万円	1年超	625百万円	合計	1,358百万円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,212百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>662百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,875百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,212百万円	1年超	662百万円	合計	1,875百万円																																										
1年以内	1,443百万円																																																													
1年超	947百万円																																																													
合計	2,390百万円																																																													
1年以内	733百万円																																																													
1年超	625百万円																																																													
合計	1,358百万円																																																													
1年以内	1,212百万円																																																													
1年超	662百万円																																																													
合計	1,875百万円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,639,402円14銭	1,810,745円60銭	1,720,714円23銭
1株当たり中間(当期)純利益	55,685円53銭	106,761円79銭	131,152円92銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	1,993	3,822	4,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(22)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,993	3,822	4,695
期中平均株式数(株)	35,800	35,800	35,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成18年6月14日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第21期）（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (3) 訂正発行登録書（普通社債）
平成18年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類
平成18年9月26日関東財務局長に提出。
- (5) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類
平成18年10月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1.に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2.に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。
3. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3(2)①に記載されているとおり、会社は貸貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月7日

エヌ・ティ・ティ・リース株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第21期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・ティ・ティ・リース株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更1. に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。
2. 会計処理の変更2. に記載されているとおり、会社はベンチャーキャピタル業務に係る収益及び費用等の処理方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 寅喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項2. (1) ①ア. に記載されているとおり、会社は賃貸資産のうち、取得価額が10万円未満の少額減価償却資産に係る減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。